

平成 31 年度

新庄市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度新庄市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度新庄市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,594,780千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		10,323
	1 分 担 金	7,178
	2 負 担 金	3,145
2 使 用 料 及 び 手 数 料		375,761
	1 使 用 料	375,760
	2 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		291,000
	1 国 庫 補 助 金	291,000
4 繰 入 金		408,764
	1 一 般 会 計 繰 入 金	408,764
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		17,631
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 雑 入	17,630
7 市 債		491,300
	1 市 債	491,300
歳 入	合 計	1,594,780

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		297,656
	1 総務管理費	108,159
	2 施設管理費	189,497
2 建設費		628,865
	1 下水道建設費	628,865
3 公債費		668,259
	1 公債費	668,259
歳出	合計	1,594,780

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金利子補給 (平成31年度)	平成32年度から平成36年度まで	融資総額 3,000 千円の融資残高に対し、年 1.20%以内の割合で計算した額

第 3 表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	491,300	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮しまたは低利債に借り換えることができる。

予算に関する説明書

(公共下水道)

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10,323	13,603	△3,280
2 使用料及び手数料	375,761	365,602	10,159
3 国庫支出金	291,000	320,850	△29,850
4 繰入金	408,764	408,645	119
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	17,631	38,845	△21,214
7 市債	491,300	502,800	△11,500
歳入合計	1,594,780	1,650,346	△55,566

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	297,656	283,209	14,447		37,500	253,635	6,521
2 建設費	628,865	668,675	△39,810	291,000	250,700	10,323	76,842
3 公債費	668,259	698,462	△30,203		203,100	139,757	325,402
歳出合計	1,594,780	1,650,346	△55,566	291,000	491,300	403,715	408,765

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業費 分担金	7,178	8,831	1,653	1 現年賦課分	7,118	分担金 7,118
				2 滞納繰越分	60	分担金滞納繰越分 60
計	7,178	8,831	1,653			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 公共下水道事業費 負担金	3,145	4,772	1,627	1 現年賦課分	3,085	受益者負担金 3,085
				2 滞納繰越分	60	受益者負担金滞納繰越分 60
計	3,145	4,772	1,627			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 使用料	375,760	365,601	10,159	1 公共下水道事業使用料	375,147	公共下水道事業使用料 375,147
				2 公共下水道施設使用料	613	最上圏域下水道共同管理協議会施設使用料 その他施設使用料 605 8
計	375,760	365,601	10,159			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道事業費 国庫補助金	291,000	320,850	29,850	1 公共下水道事業費 補助金	291,000	社会資本整備総合交付金(汚水) 65,000 社会資本整備総合交付金(処理場) 226,000
---------------------	---------	---------	--------	-------------------	---------	--

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

計	291,000	320,850	29,850			
---	---------	---------	--------	--	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	408,764	408,645	119	1 一般会計繰入金	408,764	一般会計繰入金	408,764
計	408,764	408,645	119				

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金	1
計	1	1	0				

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	17,630	38,844	21,214	1 雑入	17,630	雑入	17,630
計	17,630	38,844	21,214				

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	491,300	502,800	11,500	1 公共下水道事業債	491,300	公共下水道事業債(一般分)	283,000
						公共下水道事業債(特別措置分)	36,600
						資本費平準化債	134,200
						公営企業会計適用債	37,500
計	491,300	502,800	11,500				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	105,071	94,552	10,519		37,500	67,571		1 報 酬	1,921	職員給与費	24,641
										退職手当組合負担金	6,034
								2 給 料	13,969	公務員災害補償基金負担金	88
										一般管理事業費	74,308
								3 職員手当等	12,539	下水道事業運営審議会委員報酬	120
										嘱託職員報酬	1,801
								4 共 済 費	4,528	社会保険料	273
										普通旅費	5
								9 旅 費	5	消耗品費	40
										通信運搬費	58
								11 需 用 費	40	下水道使用料徴収等事務委託料	15,014
		地方公営企業法適用支援業務委託料	36,856								
		公営企業会計システム構築業務委託料	10,109								
		公営企業会計システム保守業務委託料	776								
		地方公営企業法適用に伴う例規整備支援業務委託料	2,700								
		日本下水道協会負担金	81								
		山形県下水道協会負担金	24								
		第二庁舎管理負担金	1,546								
		下水道使用料還付金	50								
		受益者負担金返還金	70								
		消費税納付金	4,785								
2 普及対策費	3,088	3,131	43			1,567	1,521	1 報 酬	2,036	普及対策事業費	3,088
										嘱託職員報酬	2,036
								4 共 済 費	324	社会保険料	324
										消耗品費	71
		印刷製本費	7								
		手数料	8								
		看板製作業務委託料	70								

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

								13委託料	596	地上権設定等業務委託料	426
								19負担金、補助及び交付金	46	区分地上権設定嘱託登記業務委託料	100
										水洗便所改造等資金融資斡旋利子補給金	46
計	108,159	97,683	10,476			37,500	69,138	1,521			

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1処理場管理費	167,211	167,512	301			162,211	5,000	2給料	4,789	職員給与費	8,704
								3職員手当等	2,386	処理場維持管理事業費	158,507
								4共済費	1,529	消耗品費	4,851
								11需用費	34,194	燃料費	290
								12役務費	237	光熱水費	26,500
								13委託料	43,956	修繕料	2,553
								19負担金、補助及び交付金	80,120	通信運搬費	54
2管渠管理費	22,286	18,014	4,272			22,286		11需用費	11,165	管渠維持管理事業費	22,286
								12役務費	543	光熱水費	1,650
								13委託料	10,345	修繕料	9,515
								14使用料及び賃借料	83	通信運搬費	502
								16原材料費	150	保険料	41
計	189,497	185,526	3,971			184,497	5,000				

(款) 2 建設費

(項) 1 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 建設総務費	9,085	8,928	157				9,085	2 給料	4,434	職員給与費	9,085
								3 職員手当等	3,139		
								4 共済費	1,512		
2 施設建設費	619,780	659,747	39,967	291,000	250,700	10,323	67,757	2 給料	8,566	管渠建設事業費(汚水補助)	131,787
										普通旅費	18
								3 職員手当等	3,973	消耗品費	603
										燃料費	200
								4 共済費	2,539	印刷製本費	30
										修繕料	120
								9 旅費	81	通信運搬費	250
										手数料	9
								11 需用費	3,478	保険料	54
										土木積算システム借上料	431
								12 役務費	443	会場借上料	20
								13 委託料	446,000	工事請負費	128,000
										備品購入費	43
14 使用料及び賃借料	451	補償補填及び賠償金	2,000								
		自動車重量税	9								
		管渠建設事業費(単独)	24,130								
		工事請負費	23,630								
15 工事請負費	151,630	補償補填及び賠償金	500								
		管渠建設事業費(純単独)	15,306								
18 備品購入費	43	職員給与費	15,078								
		普通旅費	63								
19 負担金、補助及び交付金	60	消耗品費	55								
		燃料費	30								
		通信運搬費	20								
22 補償、補填及び賠償金	2,500	研修負担金	60								
		処理場建設事業費(補助)	414,557								

(款) 2 建設費

(項) 1 下水道建設費

								27 公 課 費	16	消耗品費	2,220
										燃料費	100
										修繕料	120
										通信運搬費	50
										手数料	9
										保険料	51
										測量設計業務委託料	412,000
										自動車重量税	7
										処理場建設事業費(単独)	34,000
										測量設計業務委託料	34,000
計	628,865	668,675	39,810	291,000	250,700	10,323	76,842				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元金	567,954	587,076	19,122		203,100	89,757	275,097	23償還金、利子 及び割引料	567,954	市債元金	567,954
2利子	100,305	111,386	11,081			50,000	50,305	23償還金、利子 及び割引料	100,305	市債利子	100,305
計	668,259	698,462	30,203		203,100	139,757	325,402				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	調 整 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	3,957						3,957	597	4,554	
前 年 度	12	3,957						3,957	610	4,567	
比 較									△13	△13	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7		31,758	21,917	53,675	9,747	63,422	
前 年 度	7		31,275	21,754	53,029	9,523	62,552	
比 較	0		483	163	646	224	870	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	894		413			250		1,008			7,547	5,328		443	6,034
	前 年 度	1,056		140			205		1,008			7,597	5,191		456	6,101
	比 較	△162		273			45					△50	137		△13	△67

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	483	給与改定に伴う増減分	33	給料表改定	
		普通昇給に伴う増加分	282	平均昇給間差額 2,643 円	平均昇給率 0.65% 昇給職員数 昇 給 期 職 員 数 1 月 7 人
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	168	会計間の異動等	職員数の異動状況 本年度 7 人 前年度 7 人 増 減 0 人

職 員 手 当	163	給与改定に伴う増減分	316	勤勉手当	
		その他の増減分	△153	会計間の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区	分	行	政	職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,888		
	平均給与月額(円)	396,171		
	平均年齢(歳・月)	48・06		
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,571		
	平均給与月額(円)	374,091		
	平均年齢(歳・月)	46・00		

イ. 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度	
		行政職 (円)	
高校卒	150,800	148,600	
大学卒	183,600	180,700	

ウ. 級別職員数

区分	行政職								
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	6級			5級	4	57.1	4級	1	14.3
	3級	1	14.3	2級			1級	1	14.3
								計	7
平成30年1月1日現在	6級			5級	4	57.1	4級	1	14.3
	3級	1	14.3	2級			1級	1	14.3
								計	7

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 主 幹	室 長 担 当 主 査	係 長 主 査	主 任	主 事・技 師	主 事・技 師

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)	2	2	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)	2	2	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職種の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 175 (1. 15)	2. 175 (1. 15)	4. 35 (2. 30)	有	括弧書きは再任用職員
前 年 度	2. 075 (1. 075)	2. 225 (1. 175)	4. 3 (2. 25)	有	括弧書きは再任用職員

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 58687	33. 27075	47. 709	47. 709	早期退職者に 2～45%加算	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 運賃相当額 自動車等利用者 2,500円～44,900円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末迄の支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源					
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
水洗便所改造等資金利子補給 (平成28年度)	融資総額 3,000 千円の融資残高に対し年1.40%以内の割合で計算した額	平成28年度から平成30年度まで	18	平成31年度から平成33年度まで	1						1
水洗便所改造等資金利子補給 (平成30年度)	融資総額 3,000 千円の融資残高に対し年1.10%以内の割合で計算した額	平成30年度	9	平成31年度から平成35年度まで	26						26
水洗便所改造等資金利子補給 (平成31年度)	融資総額 3,000 千円の融資残高に対し年1.20%以内の割合で計算した額	—	—	平成32年度から平成36年度まで	59						59

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 30 年度末現在高見込額	平成 31 年度中増減見込額		平成 31 年度末現在高見込額
			平成 31 年度中起債見込額	平成 31 年度中元金償還見込額	
公共下水道事業債	7,008,440	6,932,270	509,100	567,954	6,873,416

